



平成 23 年 8 月 10 日

各 位

会社名：ビリングシステム株式会社
代表者名：代表取締役社長兼 CEO 江田 敏彦
(コード番号：3623)
問合せ先：取締役 CFO 兼管理本部長
住原 智彦
(TEL：03-5501-4400)

Pay-easy 通信共同利用センターの自営化に関するお知らせ

～7年間のサービス提供ノウハウ・実績を生かし、通信センター機能を自社で構築～

当社は平成 24 年 1 月より Pay-easy (注) を提供するマルチペイメントネットワークとの接続に必要な通信機能を自営化し、これまで提供してきた決済機能とあわせ、一体となったサービス提供を行うこととしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

1. サービス提供の背景

当社は平成 16 年より当社子会社であるトランスファーネット株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：井出一男）のサービスを利用し、保険会社、運送会社、航空会社のほか、多数の民間企業に Pay-easy 収納サービスを提供してまいりました。

このたび、当社はより一層のシステムの安定化、機能の高度化や障害時対応能力の向上を実現するため、外部委託していたマルチペイメントネットワークとの通信機能について自営化することを決定いたしました。これにより、弊社の提供するサービスは「決済共同利用センター」から「通信決済共同利用センター」となります。

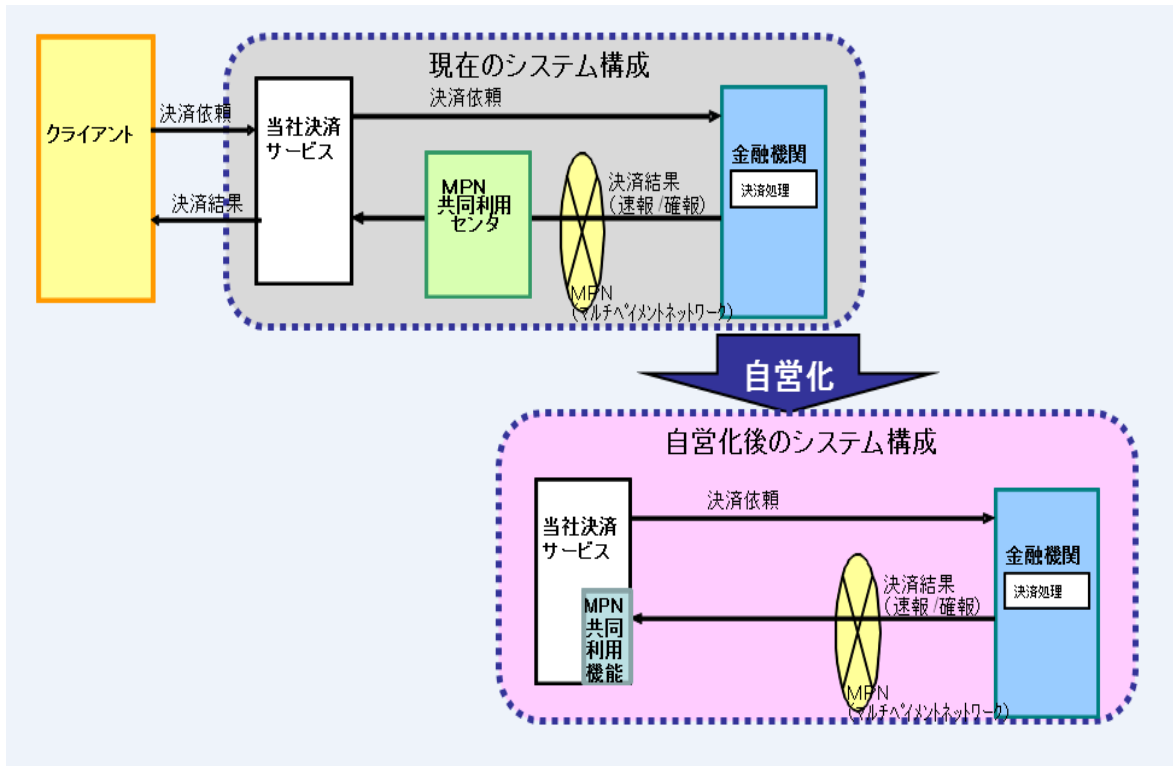
当社は Pay-easy 収納サービスだけでなく、クレジットカード決済やコンビニ決済も利用できる決済プラットフォームサービスを提供しておりますが、このたびの通信機能追加により、当該サービスの汎用性・利便性が格段に向上し、利用企業様の多種多様な代金回収ニーズに応えることができるようになるものです。

2. サービス内容

当社が提供する「通信決済共同利用センター」は、引き続き以下の Pay-easy 収納サービスを提供いたします。

- 1) 情報リンク方式
利用企業 Web サイトで金融機関を指定し、金融機関ネットバンキングに連動して支払う方式
- 2) オンライン方式
取引毎に発行される支払番号を金融機関ネットバンキングに入力して支払う方式
- 3) 一括伝送方式
金融機関窓口で払込票を使用して支払う方式

3. 自営化のイメージ



4. 今後の見通し

今回の自営化により、当社のシステム運用コストが取引件数に応じた変動費から取引件数には影響を受けない固定費になります。このため、当社サービス利用企業、トランザクションの増加を考慮すると今後、収益率の改善が期待されますが、来期以降の業績に与える影響は現時点では未定であります。

なお、平成 23 年 2 月 14 日に公表いたしました今期の業績予想に変更はありません。

(注) Pay-easy

日本マルチペイメントネットワーク運営機構 (J. A. M. M. O) が運営する、税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関の窓口やコンビニのレジに並ぶことなく、パソコンや携帯電話、ATM から支払うことができるサービス。 (<http://www.pay-easy.jp/index.html>)

以上